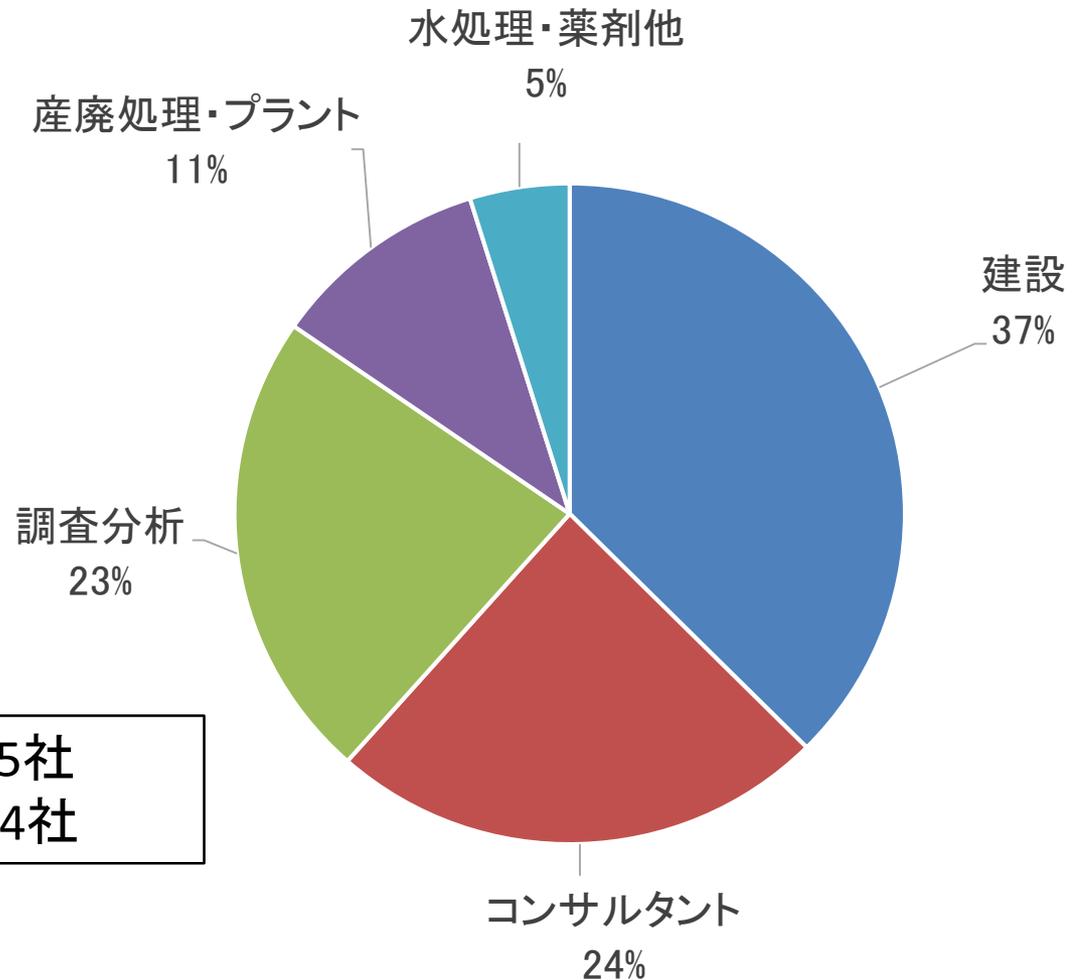


土壌環境センターによる 土壌汚染の調査・対策の実態調査結果から

令和2年1月17日

一般社団法人土壌環境センター
専務理事 村川昌道

土壌環境センターの会員の状況



指定調査機関数	725社
センター正会員数	104社

土壤環境センターの「目的」と「事業」

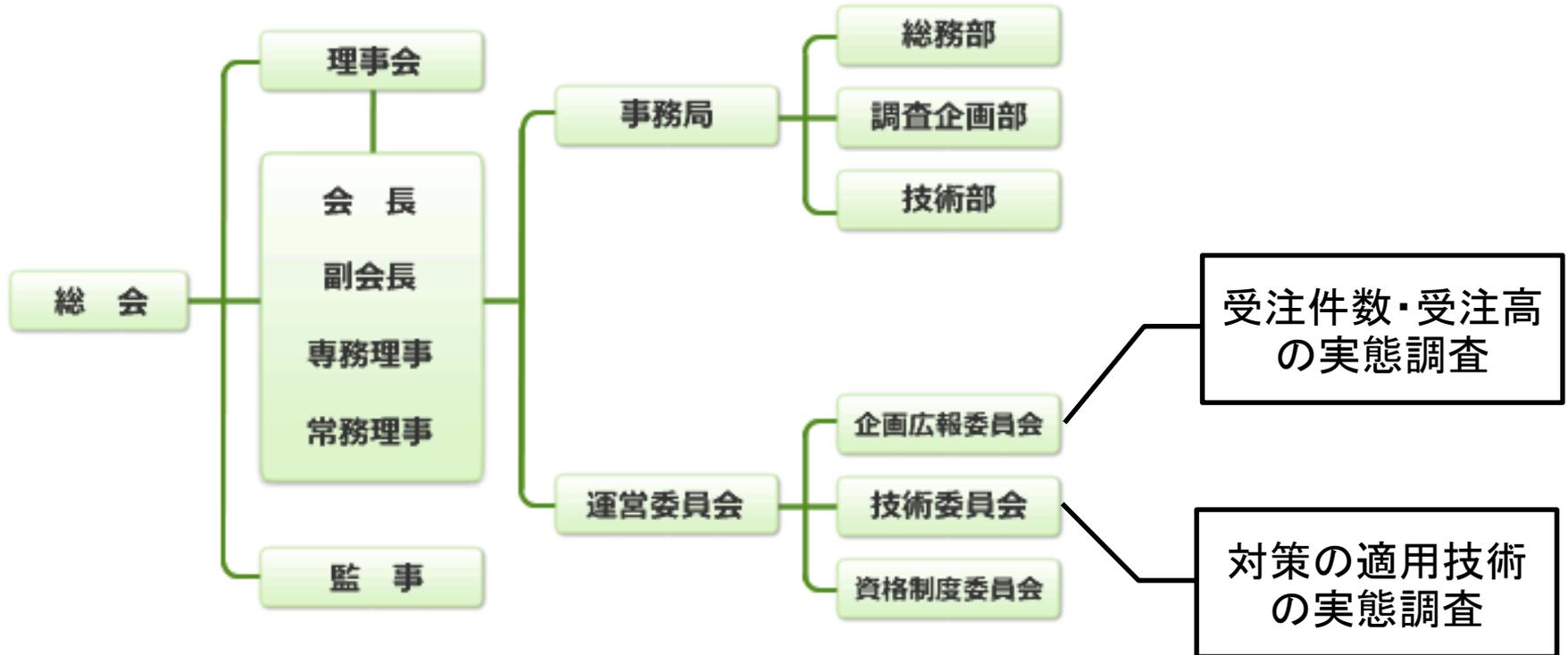
目的(定款第3条)

センターは、土壤・地下水汚染対策について対策技術の向上、知見の充実、知識の普及等を進めることにより、土壤・地下水汚染の回復の推進を図り、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全に資することを目的とする。

事業(定款第4条第1項)

- 1) 土壤・地下水汚染対策に係る**技術の向上、評価及び普及**
- 2) 土壤・地下水汚染対策に関する**各種情報の収集及び調査・研究**
- 3) 土壤・地下水汚染対策に関する**情報提供及び技術指導**
- 4) 土壤・地下水汚染対策に関する**研究会、講演会及び講習会等の開催並びに図書発行その他の普及・広報**
- 5) 土壤・地下水汚染対策に関する**資格制度の運営**
- 6) その他センターの目的を達成するために必要な事業

土壤環境センターの組織



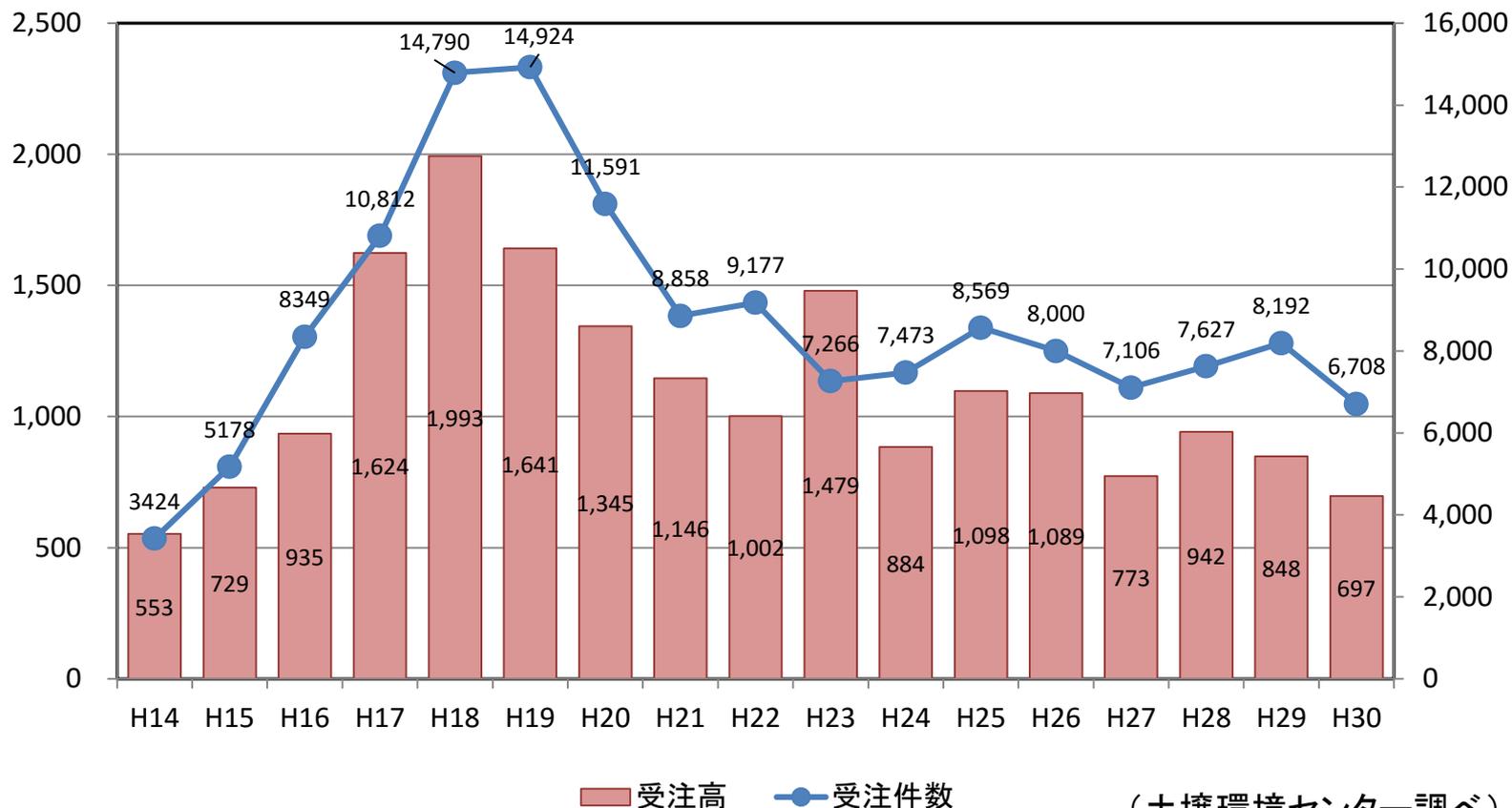
6委員会 17部会 10WG等
委員のべ約 341名
(平成31年3月31日)

企画広報委員会の実態調査結果(1)

受注件数及び受注高の推移

受注高(億円)

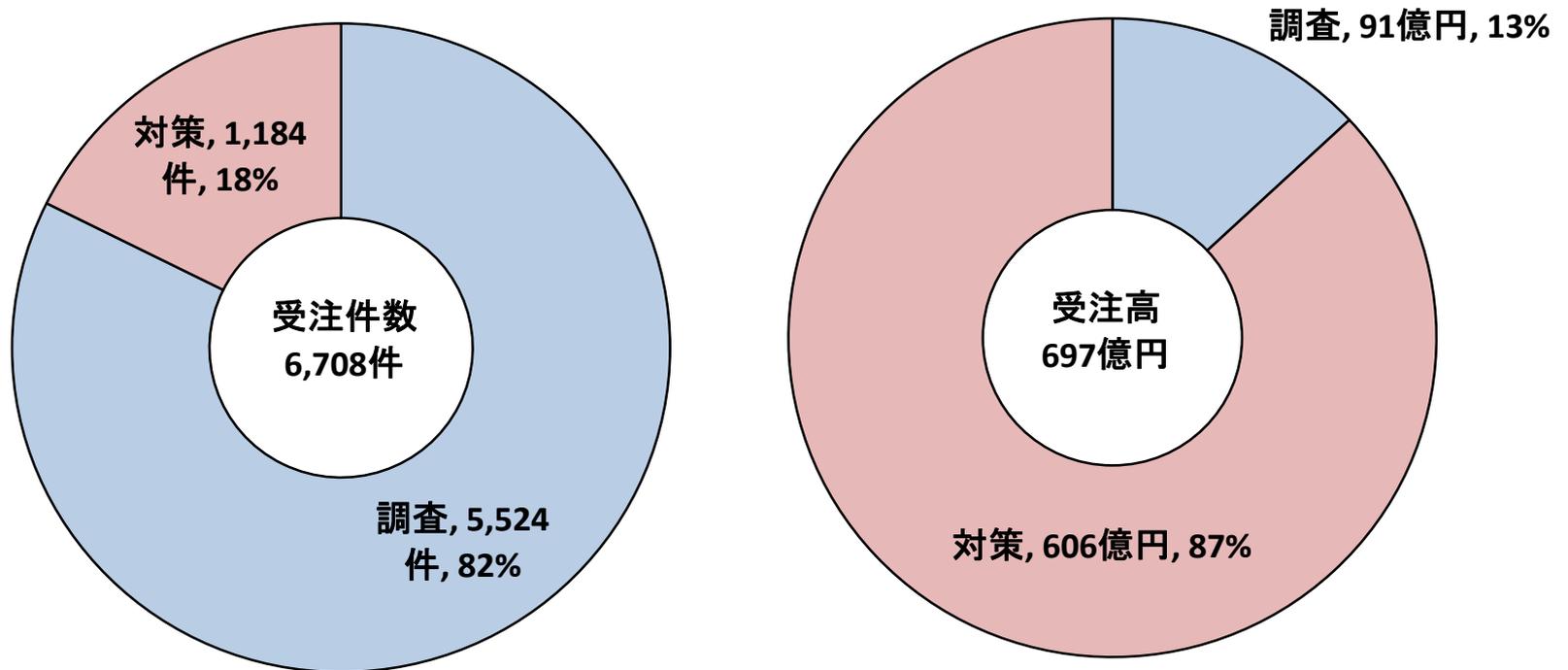
受注件数(件)



(土壌環境センター調べ)

企画広報委員会の実態調査結果(2)

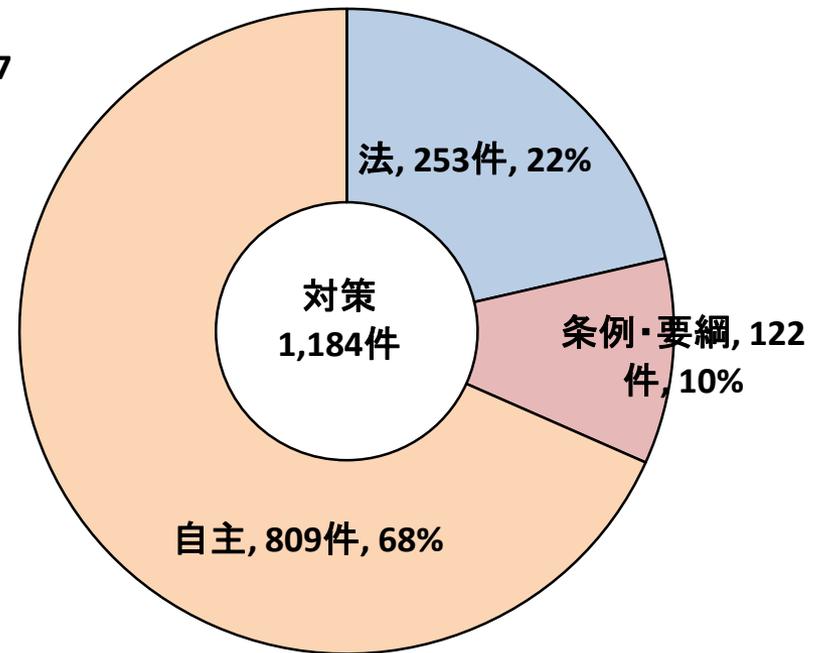
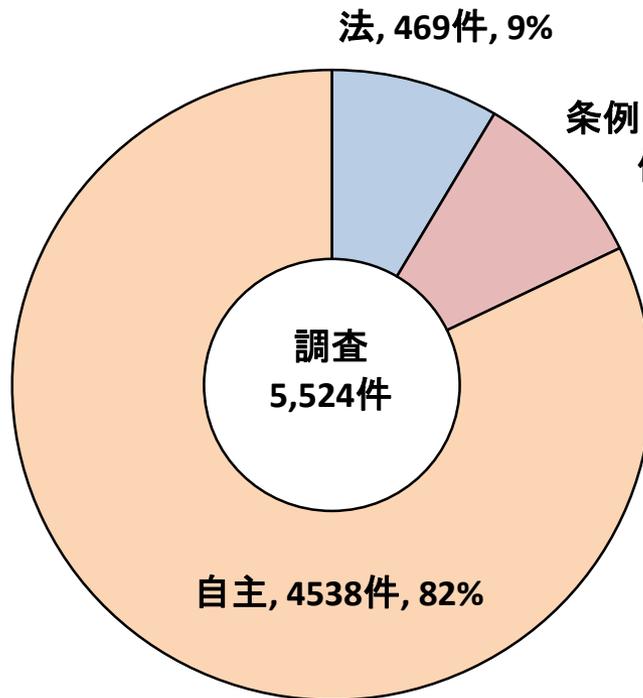
調査・対策別受注件数及び受注高(平成30年度)



(土壌環境センター調べ)

企画広報委員会の実態調査結果(3)

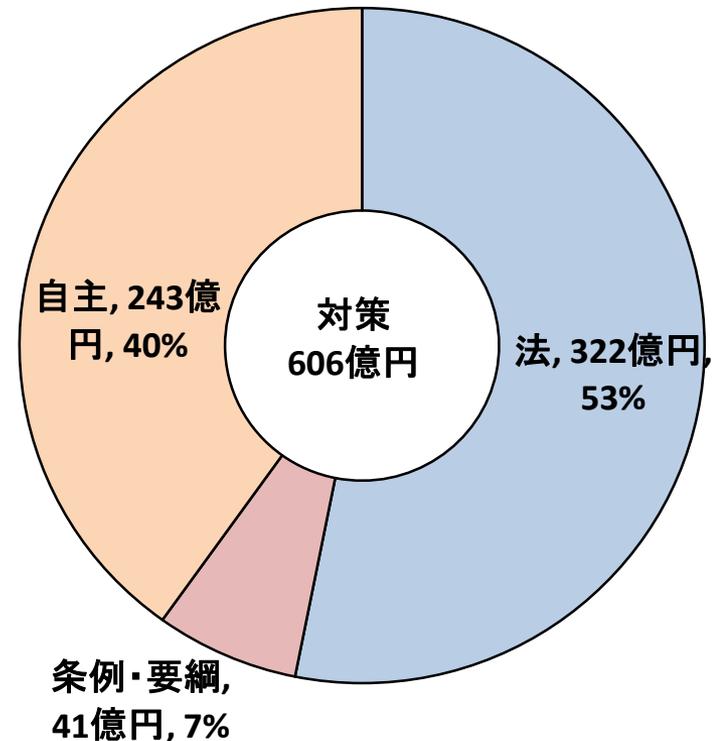
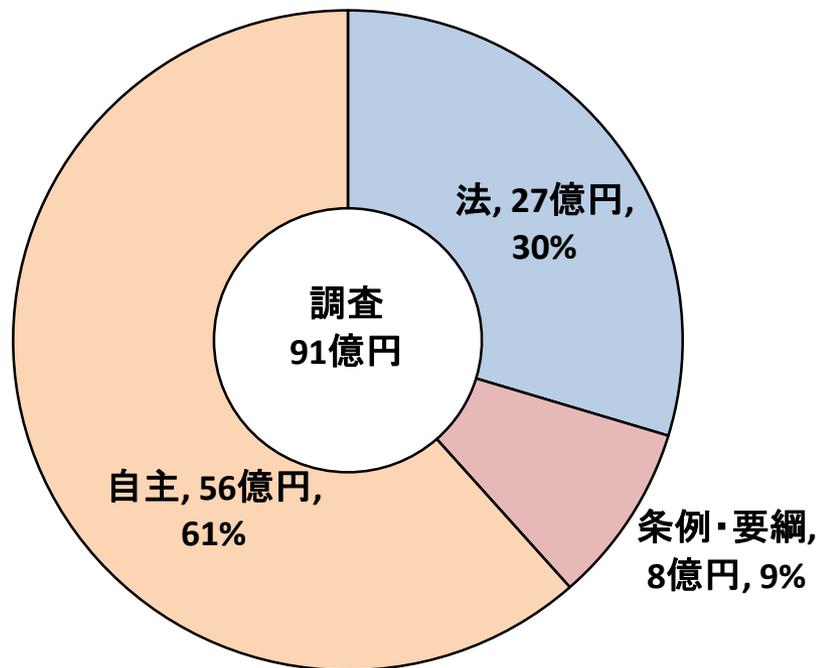
契機別受注件数(平成30年度)



(土壌環境センター調べ)

企画広報委員会の実態調査結果(4)

契機別受注高(平成30年度)

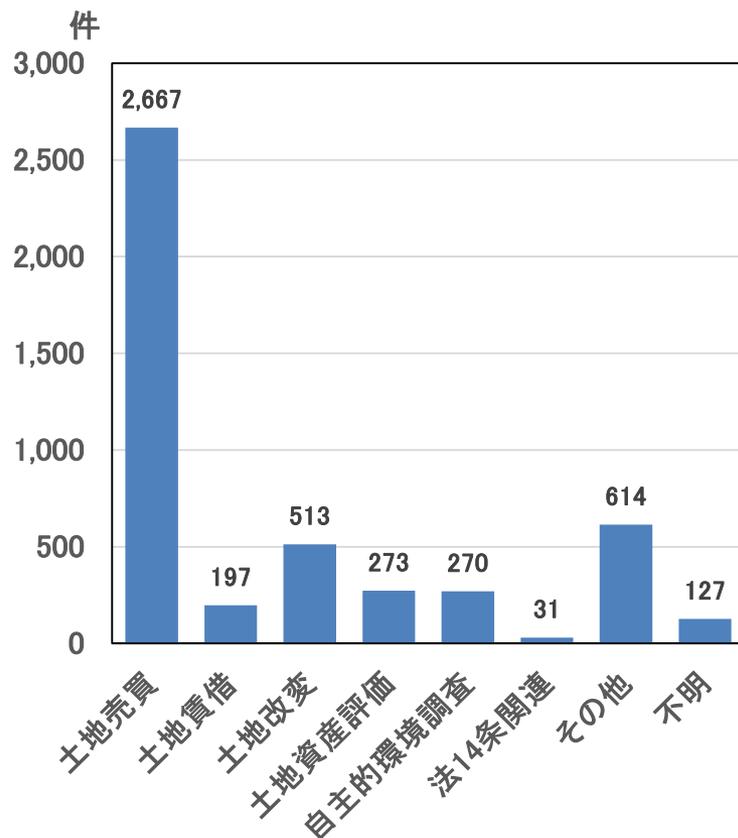


(土壌環境センター調べ)

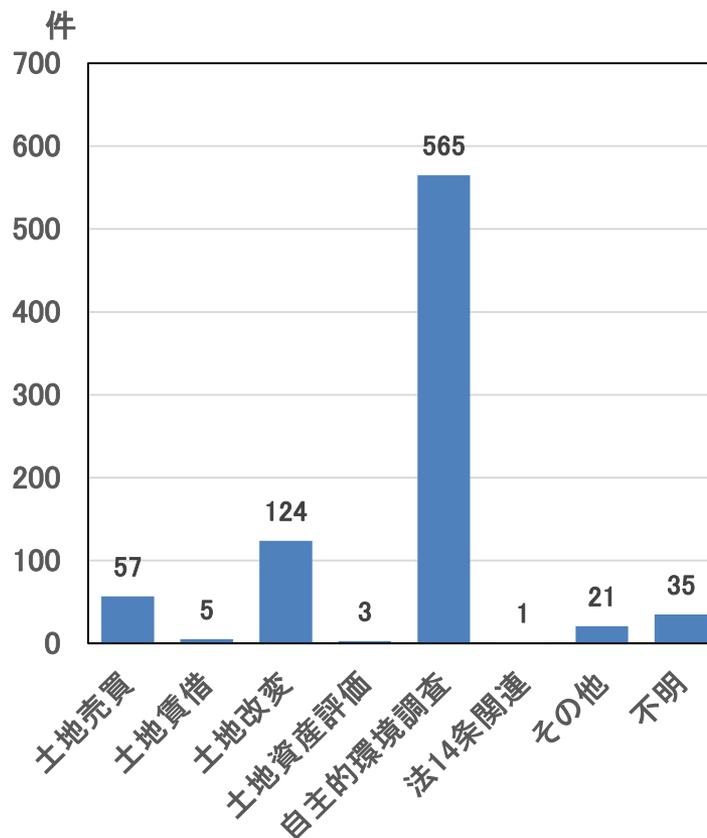
企画広報委員会の実態調査結果(5)

自主調査・自主対策の契機<複数回答可>(平成30年度)

自主調査の契機



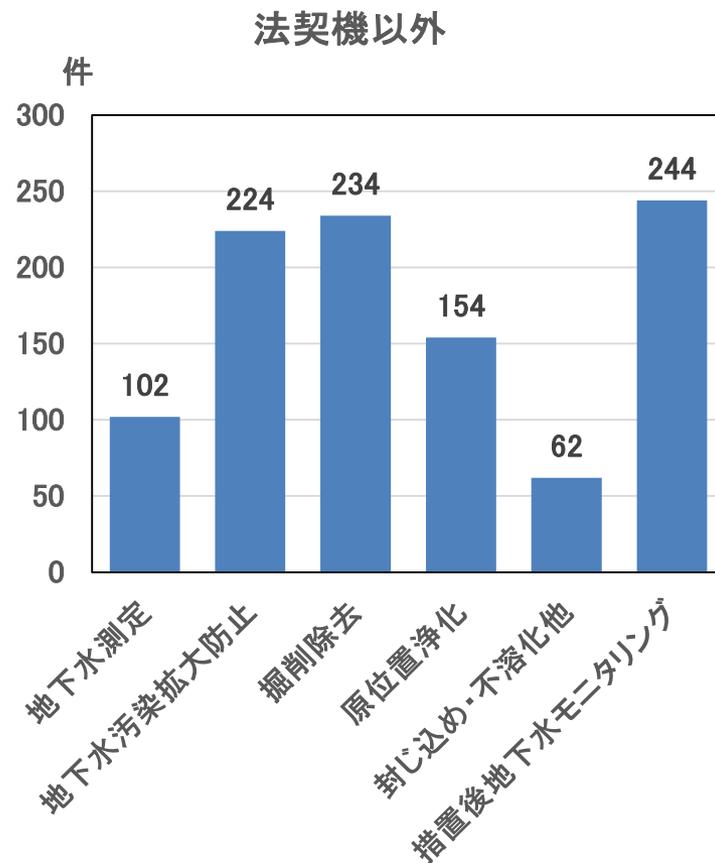
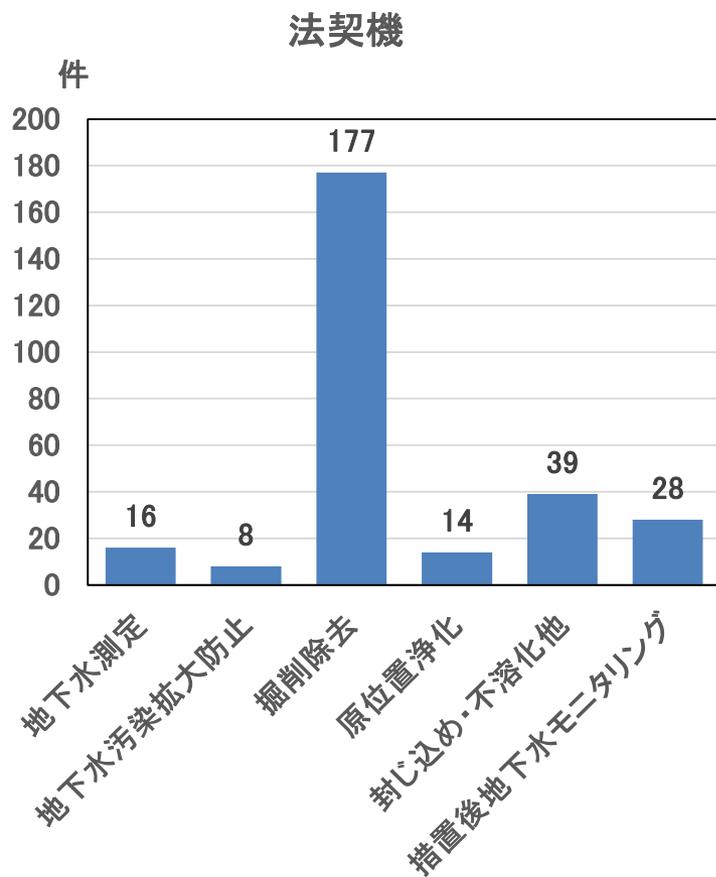
自主対策の契機



(土壌環境センター調べ)

企画広報委員会の実態調査結果(6)

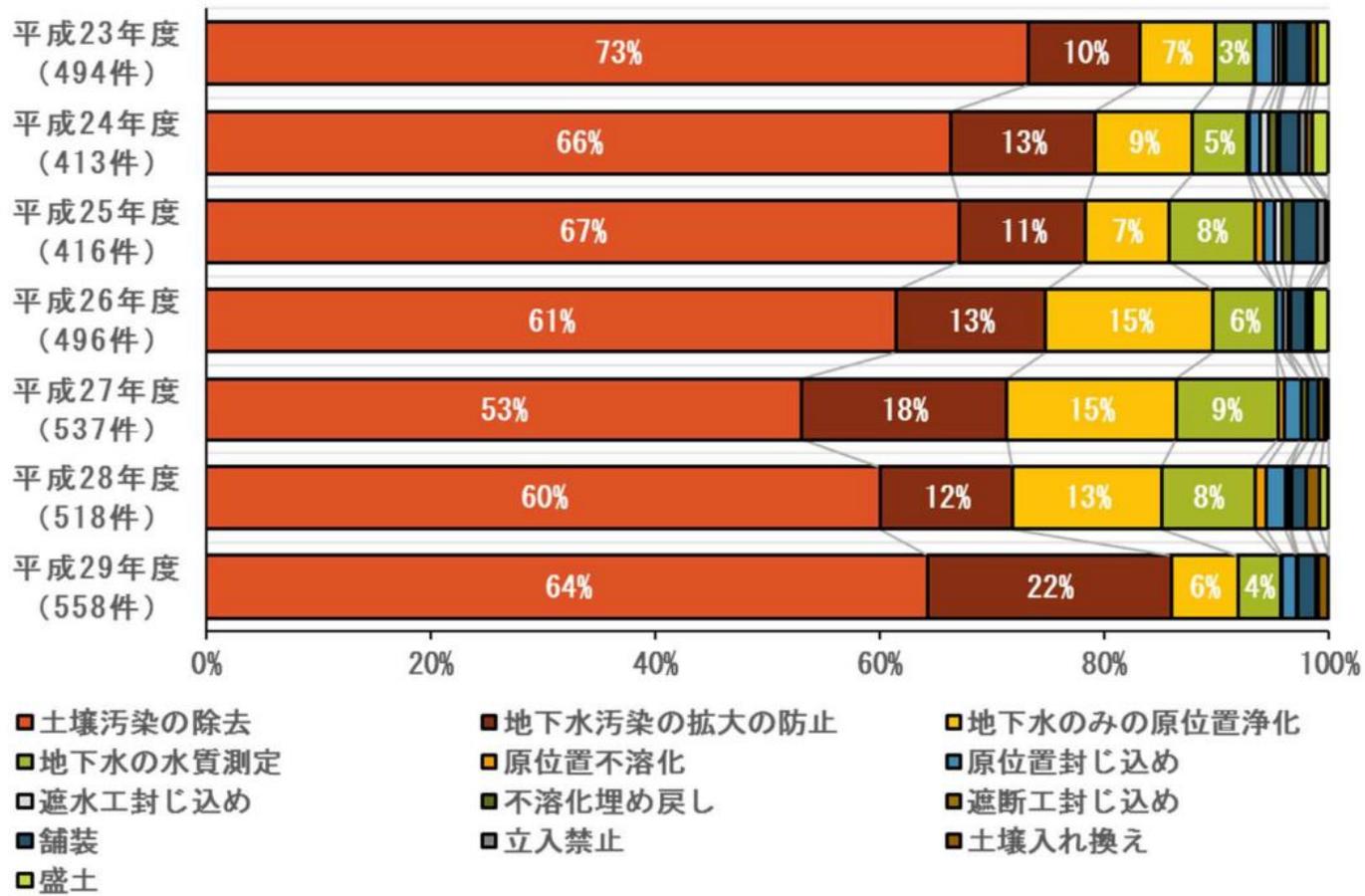
対策の種類<複数回答可>(平成30年度)



(土壌環境センター調べ)

技術委員会の実態調査結果

選択された対策の経年傾向＜複数回答可＞



(土壌環境センター調べ)